

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区初台一丁目47番1号) 株式会社研創大阪営業所 (大阪市淀川区西宮原一丁目4番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,849,303	1,961,329	4,262,987
経常利益(千円)	48,456	53,236	335,401
四半期(当期)純利益(千円)	38,271	25,154	183,430
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数(千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額(千円)	1,054,594	1,198,387	1,214,598
総資産額(千円)	5,075,954	4,871,068	5,360,193
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	9.58	6.29	45.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.0
自己資本比率(%)	20.8	24.6	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	260,874	105,908	537,596
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,840	106,634	18,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,710	3,597	678,343
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	115,856	90,377	93,249

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.02	6.55

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、政府が打ち出した経済・金融政策、所謂「アベノミクス」への期待感から円安と株高が進展した結果、輸出と個人消費などの後押しを受けながら緩やかな回復がみられました。

当社サイン事業のバックグラウンドであります民間非住宅建築業界におきましても、平成25年度投資額は、景況感の改善により前年度比7.6%増と予測（建設経済研究所・平成25年度建設投資見通し）されており、今後、本格的に経済の回復が進めば同建築投資は高水準で推移するものと思われれます。

このような経済状況のもと、当社は統制のとれた効率的営業活動を推進するとともに、前期大幅に増加した受注を更に上回る受注に対応するため、最新型レーザー加工機の導入、製造要員の増強を図りました。

その結果、売上高は19億61百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は69百万円（同0.9%減）、経常利益は53百万円（同9.9%増）となりました。

また、第2四半期累計期間における純利益は、過去、季節変動による影響で每期マイナスとなっておりましたが、前第2四半期累計期間に続いて当期間もプラスの25百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は90百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果使用した資金は1億5百万円となりました（前年同期は2億60百万円の収入）。この主たる要因は法人税の支払額が1億50百万円生じたこと（前年同期は5百万円）、仕入債務の減少額が2億88千円であったこと（前年は9月末日が金融機関休業日であったため1億46百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果得られた資金は1億6百万円となりました（前年同期は19百万円の使用）。この主たる要因は投資有価証券の償還による収入が1億30百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は3百万円となり、前年同期と比べ3億37百万円減少しました。この主たる要因は有利子負債額が36百万円増加したこと（前年同期は3億円減少）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,022,774	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田五丁目4番1号	1,480	36.8
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	208	5.2
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	150	3.7
林 温子	広島市安佐北区	145	3.6
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	118	2.9
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
株式会社ガイビ	広島市中区幟町11番4号	55	1.4
中島産業株式会社	広島市安佐南区沼田町伴7706番地の5	49	1.2
計	-	2,505	62.3

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,969,000	3,969	-
単元未満株式	普通株式 27,774	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,969	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が821株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	26,000	-	26,000	0.65
計	-	26,000	-	26,000	0.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,249	196,377
受取手形及び売掛金	¹ 1,504,849	1,114,855
商品及び製品	39,659	42,361
仕掛品	34,686	47,359
原材料及び貯蔵品	87,378	89,770
その他	76,350	65,720
貸倒引当金	4,664	5,665
流動資産合計	1,937,509	1,550,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,438	781,675
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	320,422	368,115
有形固定資産合計	2,540,940	2,571,871
無形固定資産	19,552	20,081
投資その他の資産		
投資有価証券	195,494	61,522
投資不動産(純額)	440,872	435,574
その他	233,849	238,923
貸倒引当金	8,026	7,684
投資その他の資産合計	862,190	728,336
固定資産合計	3,422,683	3,320,289
資産合計	5,360,193	4,871,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,031,183	742,588
短期借入金	931,222	1,052,068
未払法人税等	156,376	5,944
賞与引当金	59,775	66,638
その他	292,853	212,556
流動負債合計	2,471,410	2,079,796
固定負債		
長期借入金	1,256,366	1,171,862
退職給付引当金	103,602	106,052
役員退職慰労引当金	297,720	297,720
資産除去債務	1,496	1,507
その他	15,000	15,741
固定負債合計	1,674,184	1,592,883
負債合計	4,145,595	3,672,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	288,111	273,305
自己株式	8,480	8,511
株主資本合計	1,209,302	1,194,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,295	3,923
評価・換算差額等合計	5,295	3,923
純資産合計	1,214,598	1,198,387
負債純資産合計	5,360,193	4,871,068

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,849,303	1,961,329
売上原価	1,196,547	1,292,529
売上総利益	652,756	668,800
販売費及び一般管理費	¹ 582,190	¹ 598,877
営業利益	70,566	69,922
営業外収益		
受取利息	1,516	1,339
受取配当金	2,121	2,252
受取地代家賃	12,794	12,525
その他	4,016	2,018
営業外収益合計	20,449	18,136
営業外費用		
支払利息	23,817	18,217
債権保全利息	8,805	6,924
不動産賃貸費用	8,612	8,273
その他	1,322	1,405
営業外費用合計	42,558	34,822
経常利益	48,456	53,236
特別損失		
固定資産除却損	120	3,988
投資有価証券評価損	-	2,000
特別損失合計	120	5,988
税引前四半期純利益	48,336	47,247
法人税、住民税及び事業税	10,065	2,856
法人税等調整額	-	19,236
法人税等合計	10,065	22,093
四半期純利益	38,271	25,154

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,336	47,247
減価償却費	57,843	59,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,689	659
賞与引当金の増減額(は減少)	18,198	6,863
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,154	2,450
受取利息及び受取配当金	3,687	3,592
支払利息	23,817	18,217
固定資産除却損	120	3,988
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	334,042	389,994
たな卸資産の増減額(は増加)	8,213	17,766
仕入債務の増減額(は減少)	146,228	288,594
その他の資産の増減額(は増加)	6,278	3,346
その他の負債の増減額(は減少)	42,509	155,564
小計	286,462	61,990
利息及び配当金の受取額	3,687	3,592
利息の支払額	23,542	21,395
法人税等の支払額	5,734	150,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,874	105,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	5,513	11,953
無形固定資産の取得による支出	1,770	3,279
投資有価証券の取得による支出	140	153
投資有価証券の償還による収入	-	130,000
敷金・保証金等の増減額(は減少)	6,365	15,000
貸付けによる支出	12,250	420
貸付金の回収による収入	6,201	7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,840	106,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	240,000
長期借入れによる収入	344,000	350,000
長期借入金の返済による支出	454,989	553,658
自己株式の取得による支出	36	31
配当金の支払額	39,684	39,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,710	3,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,676	2,871
現金及び現金同等物の期首残高	215,532	93,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 115,856	¹ 90,377

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

したがって、前事業年度末は金融機関の休日であったため、下記の期間日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	27,739千円	- 千円
支払手形	160,622千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	29,124千円	33,196千円
退職給付費用	4,245千円	4,157千円
給料手当	193,534千円	198,017千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	221,856千円	196,377千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000千円	106,000千円
現金及び現金同等物	115,856千円	90,377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	39百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるのものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円58銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,271	25,154
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,271	25,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,996,350	3,996,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。